

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>7,420,101</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,042,505</b>
現金及び預金	1,998,375	買掛金	27,758
売掛金	562,111	リース債務	21,344
商品及び製品	14,333	短期借入金	200,000
原材料及び貯蔵品	6,594	1年内返済予定の長期借入金	120,000
前払費用	27,079	未払金	1,180,929
未収入金	1,094,617	未払費用	52,326
未収還付法人税等	45	未払法人税等	10,821
短期貸付金	500,000	未払消費税等	9,330
1年内回収予定の長期貸付金	3,106,550	預り金	5,171
繰延税金資産	171,775	販売促進引当金	411,804
その他	6,748	その他	3,017
貸倒引当金	△68,129	<b>固定負債</b>	<b>422,431</b>
<b>固定資産</b>	<b>581,107</b>	長期借入金	350,000
<b>有形固定資産</b>	<b>160,286</b>	リース債務	40,305
建物	74,208	長期未払金	3,279
工具器具備品	27,516	繰延税金負債	28,846
リース資産	58,561	<b>負債合計</b>	<b>2,464,936</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>319,189</b>	<b>純資産の部</b>	
のれん	269,013	<b>株主資本</b>	<b>5,536,272</b>
ソフトウェア	23,625	<b>資本金</b>	<b>1,257,550</b>
ソフトウェア仮勘定	5,880	<b>資本剰余金</b>	<b>316,134</b>
電話加入権	20,670	資本準備金	315,134
<b>投資その他の資産</b>	<b>101,630</b>	その他資本剰余金	1,000
差入保証金	101,361	<b>利益剰余金</b>	<b>3,962,588</b>
長期貸付金	491	その他利益剰余金	3,962,588
破産更生債権等	2,839	繰越利益剰余金	3,962,588
その他	270	<b>純資産合計</b>	<b>5,536,272</b>
貸倒引当金	△3,330	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,001,209</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,001,209</b>		

## 損益計算書

〔 自 平成 23年 4月 1日  
至 平成 24年 3月 31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,398,438
売 上 原 価		3,108,599
売 上 総 利 益		2,289,838
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,564,288
営 業 利 益		725,549
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	51,490	
そ の 他	19,387	70,878
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,821	
消 費 税 等 差 額	2,551	
そ の 他	1,872	17,245
経 常 利 益		779,182
特 別 損 失		
災 害 損 失	7,100	
そ の 他	263	7,363
税 引 前 当 期 純 利 益		771,819
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,800	
法 人 税 等 調 整 額	102,437	106,237
当 期 純 利 益		665,581

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
平成23年4月1日残高	1,257,550	315,134	-	315,134
事業年度中の変動額				
当期純利益	-	-	-	-
合併による増減額	-	-	1,000	1,000
事業年度中の変動額合計	-	-	1,000	1,000
平成24年3月31日残高	1,257,550	315,134	1,000	316,134

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成23年4月1日残高	3,844,874	3,844,874	5,417,558	5,417,558
事業年度中の変動額				
当期純利益	665,581	665,581	665,581	665,581
合併による増減額	△547,866	△547,866	△546,866	△546,866
事業年度中の変動額合計	117,714	117,714	118,714	118,714
平成24年3月31日残高	3,962,588	3,962,588	5,536,272	5,536,272

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品……………先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- 貯蔵品……………主に先入先出法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却)によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
工具器具備品	2年～15年

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。また、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②販売促進引当金

新規ユーザー獲得を目的とする、ユーザー還元費用に対する支出に備えるため、サービス提供を開始したユーザーに対し、キャンペーン内容に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 525,815千円

### (2)保証債務

親会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額
フリービット株式会社	3,010,375千円

上記の内、2,150,375千円の債務保証については、以下の財務制限条項が付与されており、これらのいずれかに抵触した場合には、当社が債務保証を履行する可能性があります。

#### 1. 当社に関する財務制限条項

①当社は、各年度の決算期及び中間期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

#### 2. フリービット株式会社に関する財務制限条項

①フリービット株式会社は、各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日または2010年10月に終了する中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

②フリービット株式会社は、各年度の各本・中間決算期に係る単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

③フリービット株式会社は、2011年7月期に終了する四半期及びそれ以降の各年度の四半期の末日における連結の貸借対照表における純有利子負債の金額(当該連結の貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年以内返済予定長期借入金」、「社債」、「1年以内償還予定社債」、「新株予約権付社債」、「1年以内償還予定新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、当該連結の貸借対照表における「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。)を60億円以下にそれぞれ維持すること。

(3)関係会社に対する短期金銭債権 3,451,035千円

関係会社に対する長期金銭債権 96,249千円

関係会社に対する短期金銭債務 240,374千円

### 3. 損益計算書に関する注記

(1) 災害損失は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う売上債権の減免 7,100 千円であります。

#### (2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 342,518千円

営業費用 1,515,526千円

営業取引以外の取引高 48,593千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 47,468株

#### (2) 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1 株式当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,365	利益剰余金	4,200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

繰越欠損金	4,702千円
貸倒引当金繰入超過額	17,304千円
減価償却超過額	2,330千円
未払賞与	10,979千円
電話加入権減損損失	88,059千円
販売促進引当金	159,367千円
保証金償却	7,374千円
その他	5,095千円
繰延税金資産小計	295,212千円
評価性引当額	△95,609千円
繰延税金資産合計	199,603千円

#### 繰延税金負債

販売促進支援未収金	17,267千円
資産調整勘定	31,817千円
その他	7,588千円
繰延税金負債合計	56,673千円

繰延税金資産の純額	142,929千円
-----------	-----------

繰延税金資産の純額は財務諸表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	171,775千円
固定負債－繰延税金負債	28,846千円

### (2) 法人税等率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は23,624千円減少し、法人税等調整額が23,624千円増加しております。



## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ、ルータなどのネットワーク関連機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理及び残高管理を定期的に行い、リスクの低減を図っております。

貸付金に係るリスクは、貸付先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、定期的に貸付先の財務状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は全て1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、最終の返済期日は4年後であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 現金及び預金	1,998,375	1,998,375	—
2. 売掛金	562,111	562,111	—
3. 未収入金	1,094,617	1,094,617	—
4. 短期貸付金	500,000	500,000	—
5. 1年内回収予定の長期貸付金	3,106,550	3,106,550	—
6. 未払金	(1,180,929)	(1,180,929)	—
7. 長期借入金	(470,000)	(460,162)	(△9,838)

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金並びに4. 短期貸付金及び5. 1年内回収予定の長期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 長期借入金(1年内返済予定を含む)  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	フリービット株式会社	被所有 直接 100.0	インターネット接続事業における業務提携	業務受託収入*1	341,275	売掛金	35,467
				専用回線の賃借及びクラウドサービス費用*2	1,016,269	未払金	101,300
				事務所の賃借*3	98,974	未払金	18,432
						差入保証金	96,249
				業務委託の支払*4	106,620	未払金	3,780
			カスタマーサポートサービス*5	271,569	未払金	24,784	
			役員の兼務等	金銭の貸付*6	8,855,000	短期貸付金	300,000
						1年内回収予定の長期貸付金	3,105,000
				利息の受取*6	47,822	—	—
				債務保証*7	3,010,375	—	—
被債務保証*8	470,000	—		—			
債権回収代行*9	914,594	未払金	80,437				

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- \* 1 : 業務受託収入については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- \* 2 : 専用回線の賃借及びクラウドサービス費用については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- \* 3 : 親会社における第三者からの賃借料に基づいて決定しております。
- \* 4 : 業務委託については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- \* 5 : カスタマーサポートサービスについては、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。
- \* 6 : 金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- \* 7 : 債務保証については、保証料は受領しておりません。
- \* 8 : 被債務保証については、保証料の支払いは行っておりません。
- \* 9 : 債権回収代行については、当社と特別の関係を有しない他社と同様の条件によっております。

## (2)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	エグゼモード株式会社	なし	販売用商品の仕入及びキャンペーン用機器の購入	金銭の貸付 *1	570,000	短期貸付金	200,000
				利息の受取 *1	3,344	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

\*1：金銭の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	116,631円68銭
1株当たり当期純利益	14,021円68銭

## 10. 重要な後発事象

### エグゼモード株式会社との合併決議

当社は、平成 24 年 5 月 29 日開催の取締役会において、平成 24 年 8 月 1 日を効力発生日として、フリービット株式会社の子会社であるエグゼモード株式会社を吸収合併することを決議し、平成 24 年 5 月 31 日に合併契約を締結しております。

概要については以下のとおりであります。

#### 1. 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称：エグゼモード株式会社

事業の内容：デジタル機器の販売

#### 2. 合併を行う目的

フリービットグループの事業再編を目的とするものであります。

#### 3. 合併の日程

平成 24 年 5 月 31 日 合併契約締結日

平成 24 年 8 月 1 日 企業結合日(予定)

#### 4. 合併の法的形式

当社を存続会社とする共通支配下における吸収合併方式であり、エグゼモード株式会社は解散いたします。

#### 5. 合併後企業の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

#### 6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 20 年 12 月 26 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。